



【2017年12月25日～12月29日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2017/12/22	2017/12/29	
NYダウ (米国)	24,754.06	24,719.22	▲0.14%
日経平均株価 (日本)	22,902.76	22,764.94	▲0.60%
DAX指数 (ドイツ)	13,072.79	12,917.64	▲1.19%
FTSE指数 (英国)	7,592.66	7,687.77	1.25%
上海総合指数 (中国)	3,297.06	3,307.17	0.31%
香港ハンセン指数 (中国)	29,578.01	29,919.15	1.15%
ASX指数 (豪州)	6,069.71	6,065.13	▲0.08%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.68	184.91	1.22%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.481	2.405	▲0.076
日本10年国債	0.048	0.048	0.000
ドイツ10年国債	0.420	0.427	0.007
英国10年国債	1.241	1.190	▲0.051
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.29	112.69	▲0.53%
ユーロ円	134.36	135.28	0.68%
ユーロドル	1.1862	1.2005	1.21%
豪ドル円	87.31	88.03	0.82%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	187.88	193.86	3.19%
原油先物価格 (WTI)	58.47	60.42	3.34%

#### <株式>

主要国の株式市場はまちまちの展開となりました。米国株式市場は、週初のクリスマス休暇と年末のはざまの週で市場参加者が少ないなか、材料難から小動きとなりました。クリスマス商戦の好調は伝えられましたが、あまり材料視されず、週間ではNYダウは0.14%下落しました。英国FTSE指数は、資源価格の上昇を受けて、週間では1.25%上昇しました。独DAX指数はユーロ高などを嫌気して、週間では1.19%下落しました。日経平均株価は、年末を控え市場参加者が少ないなか、米長期金利が低下し、対ドルで円高となったことなどを嫌気して、週間では0.60%下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに上昇しました。

#### <債券>

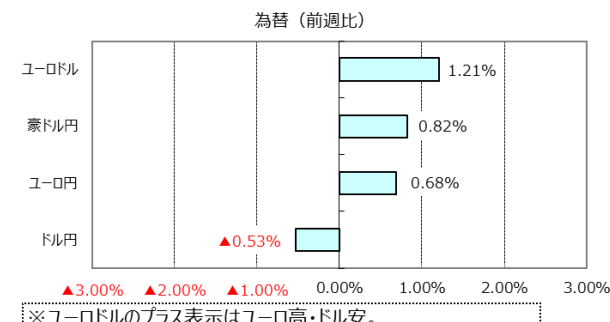
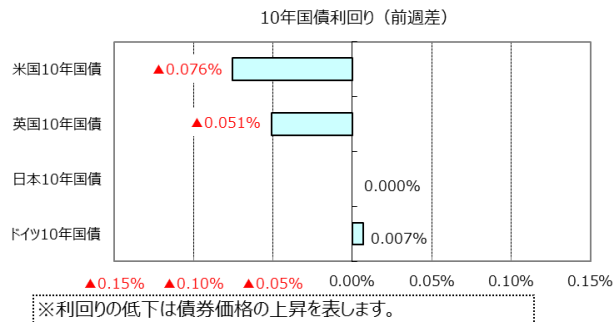
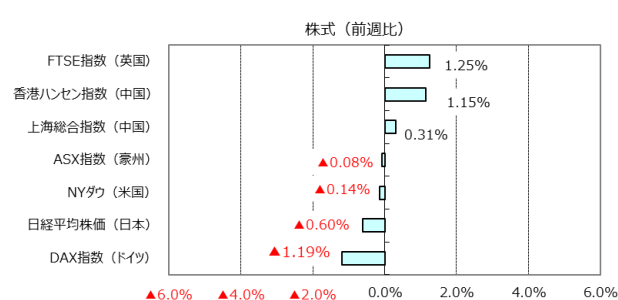
主要国の10年国債利回りは概ね低下しました。米国の10年国債利回りは、消費者信頼感指数が予想を下回ったことなどから、週間では0.076%低下しました。英国の10年国債利回りは、週間では0.051%低下しました。ドイツの10年国債利回りはほぼ横ばいとなり、日本の10年国債利回りは横ばいとなりました。

#### <為替>

円相場は米国の消費者信頼感指数が予想を下回り、米国の10年国債利回りが低下したことを受けて対米ドルでは上昇しました。ドル円相場は週間では0.53%円高となりました。一方、対ユーロでは0.68%の円安となりました。

#### <商品>

原油はリビアでの石油パイプラインの爆破など中東でのリスクが意識されたことや、米国での寒波見通しなどから週間では3.34%上昇し、60.42ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



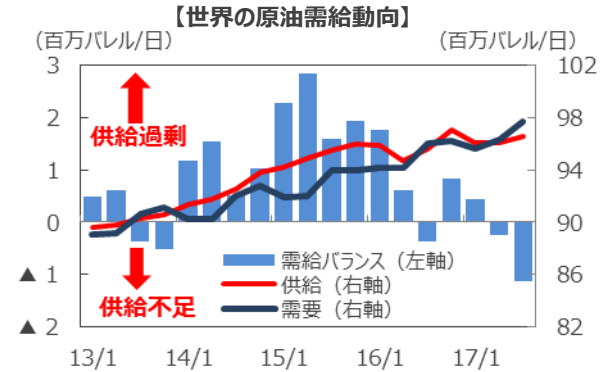
## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/25 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/12/18～12/22 マーケットの振り返り
12/26 (火)	2017年のリート市場の振り返り	1. グローバルは緩やかな上昇、円ベース騰落率は+3.7% 2. アジア・欧州が堅調、米国は横ばい、日本は下落
	グローバルは緩やかな上昇、アジア・欧州リートが堅調	3. 【 <b>適温相場が続き、投資資金の流入持続が期待される</b> 】2018年のリート市場は、堅調な景気と緩やかな金利上昇という適温相場の下で、賃料収入の伸びや不動産市況の上昇に伴う物件売買などを通じた利益成長が見込まれ、投資資金が流入する展開が期待されます。
☆	2017年の原油市場の振り返り	1. 堅調に推移した原油価格、2017年は約8%の上昇
12/26 (火)	需給の改善等から原油価格は堅調に推移	2. 改善する原油需給、世界的な景気拡大で需要が増大 3. 【 <b>18年も堅調な展開を予想</b> 】需給動向から判断する限り、18年も原油価格は堅調な推移が見込まれます。ただ、原油価格の上昇はシェールオイルの生産増を誘発するため、上値は抑えられる見通しです。
	2018年の日本経済と株式市場の見通し	1. 緩やかな景気拡大が続く見通し、潜在成長率を上回る見込み 2. 物価は緩やかに上昇、企業収益は増収増益の見通し
12/27 (水)	景気拡大を背景に株式市場は堅調な展開が続こう	3. 【 <b>名目GDPの拡大などを背景に株価は堅調に推移しよう</b> 】18年の株式市場は、北朝鮮や中東などの地政学リスクには注意が必要ですが、名目GDPの拡大に加えて、企業業績の好調やPERなどバリュエーション面から割高感に乏しいことなどから、堅調に推移すると見られます。
	2017年の世界債券市場の振り返り	1. 米国債利回りは年後半にやや上昇、米景気の持ち直しなどが背景 2. ハイールド債は秋まで堅調、地方債等の変動性は低水準で推移
12/27 (水)	概ねボックス圏での推移	3. 【 <b>長期金利はやや上昇する見込み</b> 】2018年は米連邦準備制度理事会（FRB）がバランスシートの縮小を継続し、欧州中央銀行（ECB）が買収資産の圧縮を進めます。新興国の景気拡大なども合わせて考えると、世界の長期金利はやや上昇する見通しです。
	☆	2017年の鉄鉱石・石炭価格の振り返り
12/28 (木)	鉄鉱石価格は値下り、石炭価格は堅調に推移	3. 【 <b>中期的には堅調に推移しよう</b> 】鉄鉱石・石炭価格は、短期的には中国の環境規制の影響を受けるが見られますが、中期的には中国の経済成長とともに堅調な推移が見込まれます。鉄鉱石・石炭価格の上昇は、資源国通貨である豪ドルの下支え要因になると予想されます。
	2017年の為替市場の振り返り	1. 先進国通貨は円安傾向、米ドル/円は円高 2. 新興国は総じて安定推移、二極化も小幅なものにとどまる
12/28 (木)	米ドル/円相場は円高だが、総じて安定した推移	3. 【 <b>落ち着いた推移を想定</b> 】2018年の為替市場は、落ち着いた推移が想定されます。FRB、ECBは金融政策の正常化を進めていく方針ですが、インフレ懸念が小さいため、為替市場の変動性が極端に高くなる可能性は低そうです。
	☆	2017年の株式市場の振り返り
12/29 (金)	新興アジア株式市場が堅調に推移	3. 【 <b>世界景気の拡大が続き、株式市場は好調さを維持しよう</b> 】2018年の株式市場は、設備投資や輸出が伸びている日本や高成長を続ける新興アジアが引き続き好調を維持すると期待されます。また、世界景気の拡大は地域的な広がりを見せています。

☆は右の「グラフ・図表」を参照。

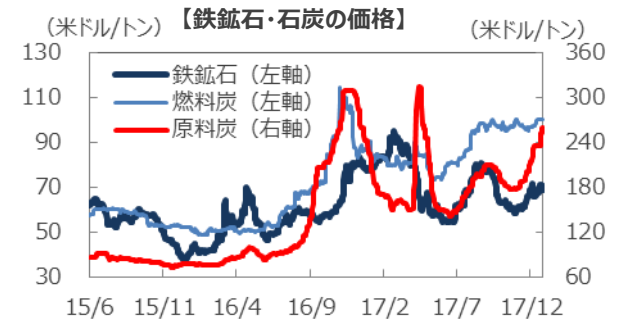
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/26 2017年の原油市場の振り返り  
需給の改善等から原油価格は堅調に推移



(注) データは2013年1-3月期～2017年7-9月期。  
需給バランス=供給-需要。  
(出所) OPEC月報のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/28 2017年の鉄鉱石・石炭価格の振り返り  
鉄鉱石価格は値下り、石炭価格は堅調に推移



(注) データは2015年6月1日～2017年12月27日  
(鉄鉱石価格は2017年12月26日まで)。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセット  
マネジメント作成



【2017年12月25日～12月29日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/1 (月)				
1/2 (火)			英12月製造業PMI	中国12月財新製造業PMI☆ ブラジル12月マーケット製造業PMI ブラジル12月貿易収支
1/3 (水)	12月ISM製造業景況指数 11月建設支出		独12月失業率	
1/4 (木)		12月日経PMI製造業		中国12月財新サービス・総合PMI ブラジル12月マーケットPMIサービス業・総合 ブラジル11月生産者物価指数
1/5 (金)	12月雇用統計☆ 11月貿易収支 11月製造業受注 12月ISM非製造業景況指数	12月自動車販売台数 12月マネタリーベース☆ 12月日経PMIサービス業・総合	ユーロ圏11月生産者物価指数 ユーロ圏12月消費者物価指数☆ ユーロ圏12月マーケット小売業PMI	ブラジル11月鉱工業生産
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、12月雇用統計などが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、12月マネタリーベースなどが注目されます。	今後の金融政策を見る上で、ユーロ圏12月消費者物価指数などが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で、中国12月財新製造業PMIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年12月28日 2017年の鉄鉱石・石炭価格の振り返り【デイリー】

2017年12月26日 2017年の原油市場の振り返り【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年12月25日 先週のマーケットの振り返り（2017/12/18-12/22）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年12月 4日 先月のマーケットの振り返り（2017年11月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年12月26日 今年を振り返るキーワード③『AI』と『EV』～加速する技術革新～【キーワード】



【2017年12月25日～12月29日】

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。